

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事 業 年 度	自	平成26年4月1日
(第 44 期)	至	平成27年3月31日

株式会社 アイネット

横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号

(E04919)

目次

表紙

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
1. 提出会社の親会社等の情報	83
2. その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第44期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社アイネット
【英訳名】	I-NET CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶本 繁昌
【本店の所在の場所】	横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
【電話番号】	045（682）0801
【事務連絡者氏名】	経理部 統括部長 松本 将浩
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
【電話番号】	045（682）0801
【事務連絡者氏名】	経理部 統括部長 松本 将浩
【縦覧に供する場所】	株式会社アイネット 東京事業所 （東京都大田区蒲田五丁目37番1号） 株式会社アイネット 中部支店 （名古屋市中区新栄一丁目5番8号） 株式会社アイネット 大阪支店 （大阪市淀川区西中島六丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	20, 303, 095	20, 374, 240	21, 587, 288	22, 528, 264	23, 229, 619
経常利益 (千円)	812, 738	1, 113, 035	1, 487, 578	1, 561, 370	1, 546, 836
当期純利益 (千円)	233, 782	592, 276	885, 043	901, 619	982, 354
包括利益 (千円)	238, 961	614, 960	1, 019, 513	890, 153	1, 312, 380
純資産額 (千円)	8, 322, 011	8, 127, 472	8, 854, 933	10, 571, 990	12, 147, 010
総資産額 (千円)	19, 870, 923	21, 405, 002	22, 459, 086	24, 514, 540	25, 962, 367
1株当たり純資産額 (円)	585. 20	609. 14	663. 85	702. 23	806. 20
1株当たり当期純利益 (円)	16. 67	45. 45	67. 92	63. 67	66. 57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	16. 60	45. 20	67. 80	—	—
自己資本比率 (%)	38. 4	37. 1	38. 5	42. 3	45. 8
自己資本利益率 (%)	2. 9	7. 6	10. 7	9. 5	8. 8
株価収益率 (倍)	27. 7	11. 0	10. 4	11. 4	14. 1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1, 709, 041	2, 192, 870	1, 890, 623	1, 171, 183	2, 648, 888
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△422, 694	△1, 941, 983	△899, 209	△3, 741, 115	△622, 910
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2, 074, 700	8, 434	△1, 073, 073	2, 278, 515	△1, 675, 652
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2, 297, 263	2, 556, 585	2, 474, 925	2, 183, 508	2, 533, 834
従業員数 (人)	1, 467	1, 375	1, 349	1, 328	1, 297
[外、平均臨時雇用者数]	(225)	(205)	(203)	(196)	(206)

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

2. 第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	14, 970, 401	15, 404, 279	16, 254, 200	17, 141, 873	17, 533, 309
経常利益 (千円)	798, 971	1, 026, 327	1, 296, 745	1, 348, 833	1, 305, 621
当期純利益 (千円)	407, 565	517, 505	795, 225	807, 680	865, 864
資本金 (千円)	3, 203, 992	3, 203, 992	3, 203, 992	3, 203, 992	3, 203, 992
発行済株式総数 (株)	15, 235, 840	15, 235, 840	15, 235, 840	14, 765, 840	14, 765, 840
純資産額 (千円)	7, 978, 237	8, 215, 545	8, 841, 085	10, 317, 712	11, 417, 136
総資産額 (千円)	18, 544, 353	20, 291, 865	21, 480, 509	23, 473, 407	24, 427, 037
1 株当たり純資産額 (円)	612. 25	630. 46	678. 47	699. 22	773. 73
1 株当たり配当額 (円)	22. 00	20. 00	25. 00	27. 00	30. 00
(内 1 株当たり中間配当額)	(10. 00)	(10. 00)	(12. 50)	(12. 50)	(15. 00)
1 株当たり当期純利益 (円)	29. 05	39. 71	61. 03	57. 04	58. 68
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	29. 05	39. 71	—	—	—
自己資本比率 (%)	43. 0	40. 5	41. 2	44. 0	46. 7
自己資本利益率 (%)	5. 0	6. 4	9. 3	8. 4	8. 0
株価収益率 (倍)	15. 9	12. 5	11. 5	12. 8	16. 0
配当性向 (%)	75. 7	50. 4	41. 0	47. 3	51. 1
従業員数 (人)	973	903	895	887	861
[外、平均臨時雇用者数]	(225)	(205)	(203)	(196)	(206)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の 1 株当たり配当額には、創業40周年記念配当 2 円を含んでおります。

3. 第42期、第43期及び第44期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和46年4月	サービスステーション（ガソリンスタンド：以下SSと称す）の受託計算処理を目的として、神奈川県横浜市中区間門町2丁目297番地に株式会社フジコンサルトを設立
昭和51年10月	出光興産株式会社、共同石油株式会社（現、JX日鉱日石エネルギー株式会社）の地域指定計算センター（神奈川県、静岡県）となる
昭和58年6月	昭和シェル石油株式会社の地域指定計算センターとなる
10月	I P A特定プログラム「石油販売業総合オンラインシステム」（S S T O L S）を開発
昭和60年4月	モバイル提携クレジットシステムを開発し、全国のSSへオンラインを開始
7月	キグナス石油株式会社の全国指定計算センターとなる
9月	モバイル石油株式会社（現、EMGマーケティング合同会社）よりモバイルクレジット処理業務を全面受託
昭和62年3月	I P A特定プログラム「地域総合クレジットシステム」（C C 2 1）を開発
10月	モバイル石油株式会社（現、EMGマーケティング合同会社）よりモバイルリーテルネットワークサービス（販売情報管理分析サービス）を受託
昭和63年6月	三井石油株式会社（現、EMGマーケティング合同会社）の全国指定計算センターとなる
平成2年2月	通産省（現、経済産業省）「システムインテグレータ登録企業」の認定取得
平成3年4月	日本コンピュータ開発株式会社と合併、株式会社アイネットに商号変更 封入封かんビジネスを開始
10月	昭和シェル石油株式会社の指定地域が広がる（北陸地区全域、東北地区全域、北海道地区全域を指定される）
平成6年3月	「新石油販売業総合オンラインシステム」（NEW S S T O L S）システム稼働開始
平成7年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録 「リライトカードシステム」を開発し、システム稼働開始
5月	郵政省（現、総務省）「一般第二種電気通信事業者」に登録
平成8年3月	通産省（現、経済産業省）「システムインテグレータ登録企業」の認定登録
5月	丸紅株式会社より、神奈川、静岡地区のインターネットサブプロバイダーに指定される
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
10月	三菱石油株式会社（現、JX日鉱日石エネルギー株式会社）の全国指定計算センター並びにネットワークセンター（N X 情報センター）となる
平成10年10月	第1データセンターが稼働
平成11年3月	通産省（現、経済産業省）「特定システムオペレーション企業等」の認定取得
11月	J I P D E C 「プライバシーマーク使用許諾」の認定取得
平成12年3月	株式会社横浜銀行と提携し、デビットカードサービスの情報処理業務を開始
4月	株式会社ソフトボートの株式75%を取得し子会社化
平成13年3月	株式会社システムプランニングの株式35%を取得し関連会社化 J Q A 「I S O 9001：2000認証」取得（第1データセンター）
4月	株式会社ソフトサイエンスと合併し、本店を横浜市西区みなとみらいへ移転
7月	株式会社ソフトウェアの株式57.6%を取得し子会社化
平成14年1月	第1データセンター2期棟、竣工 J Q A 「I S O 9001：2000認証」取得（制御系ソフトウェアおよび電子系ハードウェアの設計・開発）
2月	株式会社ワイ・デー・ケー・システムセンターの株式100%を取得し子会社化 株式会社システムプランニングの株式を58,000株追加取得して、出資比率を71.3%とし子会社化
3月	株式会社プロトンの第三者割当増資5,120株を引受け、株式67.7%を取得し子会社化 株式会社スリーディーの株式98.6%を取得し子会社化 キーサイト株式会社に出資（出資比率12%、子会社2社と合わせて20%の関連会社となる）
4月	子会社2社が合併（株式会社ソフトウェア[存続会社]、株式会社システムプランニング）
5月	子会社3社が合併（株式会社プロトン[存続会社]、株式会社ワイ・デー・ケー・システムセンター、株式会社ソフトボート）

年月	事項
平成15年 4月	本店を横浜市西区みなとみらいのクイーンズタワーから同三菱重工横浜ビルへ移転
6月	JQA「I SMS 認証」取得（情報処理サービスの一部の業務）
7月	九州石油株式会社（JX日鉱日石エネルギー株式会社）の勘定系計算センターの指定を受ける
平成16年10月	カシオ計算機株式会社と合併でカシオアイネットソリューション株式会社を設立（出資比率40%）、LPガス販売事業者向けサービス「プロパネット」を提供開始
11月	ソフトバンクファイナンス系消費者ローンの新会社：イコール・クレジット株式会社（現、SB I カード株式会社）と業務提携し、システムおよびバックオフィス全業務のフルアウトソーシングを受託、サービス開始
平成17年 3月	JQA「ISO14001認証」取得（制御システム事業部）
4月	Web対応建設業向け図面情報共有サービス「Inet-Builder BPO Service」をASPで提供開始 ローン・スター・ファンド系中堅消費者金融会社：アエル株式会社のアウトソーシングを開始 広島市に中四国支店開設
8月	当社株式が制度信用銘柄に選定
10月	当社株式が貸借銘柄に選定
平成18年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
9月	日本アイ・エス・ティ株式会社の株式取得および第三者割当増資引受けにより連結子会社化
10月	連結子会社2社の日本アイ・エス・ティ株式会社[存続会社]と株式会社ソフトウェアが合併し、社名を株式会社ISTソフトウェアとする
平成19年 3月	株式会社プロトンの株式譲渡 第2データセンター用地取得の契約締結
4月	ACP1株式会社の第三者割当増資引受けにより関連会社化
5月	JQA「ISO/IEC27001認証」取得（第1データセンター）
7月	JQA「ISO/IEC27001認証」取得（制御システム事業部）
9月	株式会社プロトン[存続会社]がACP1株式会社と合併し、株式会社プロトンが関連会社となる 第2データセンター用地取得
10月	株式会社リップル・マークの第三者割当増資を、連結子会社の株式会社ISTソフトウェアが引受けたことにより関連会社となる
11月	株式会社ガジェットプラスより、パッケージソフトならびに付帯する事業を譲受け
平成20年 4月	関連会社：株式会社プロトンが株式会社ラネクシーに商号変更
5月	ネットスイート株式会社とSaaS型統合業務アプリケーションスイート「NetSuite」販売提携開始
6月	第2データセンターⅠ期棟着工
平成21年 4月	障がい者雇用促進を目的に「株式会社アイネット・データサービス」を100%子会社として設立
6月	第2データセンターⅠ期棟が稼働
8月	株式会社アイネット・データサービスが特例子会社として認定を取得
10月	「仮想化オール・イン・ワン サービス（VAiOS）」の提供を開始
平成22年10月	JQA「ISO14001:2004認証」取得（第1データセンター・第2データセンター）
12月	当社が参画した小惑星探査機「はやぶさ」プロジェクトの功労に対して、宇宙開発担当大臣、文部科学大臣から感謝状を授与される
平成23年 2月	Hadoop分散ファイルシステム構築したSaaS型ストレージサービス「Cloudstor®」を提供開始
4月	シトリックス・システムズ・ジャパン株式会社と、デスクトップ仮想化及びクラウドソリューション分野で協調し、デスクトップ仮想化サービス「VIDAAS®」を提供開始
平成24年 3月	「オリックス銀行カードローン事業」で、同行にローンシステムをクラウドで提供
10月	第2データセンターⅡ期棟着工
平成25年 4月	新クラウドサービス「Dream Cloud®」のサービス開始
平成26年 2月	第2データセンターⅡ期棟が稼働
平成26年 4月	太陽石油株式会社の勘定系計算センターの指定を受ける 石油元売7社中5社（JX日鉱日石エネルギー、東燃ゼネラル、昭和シェル、キグナス、太陽）の指定となる

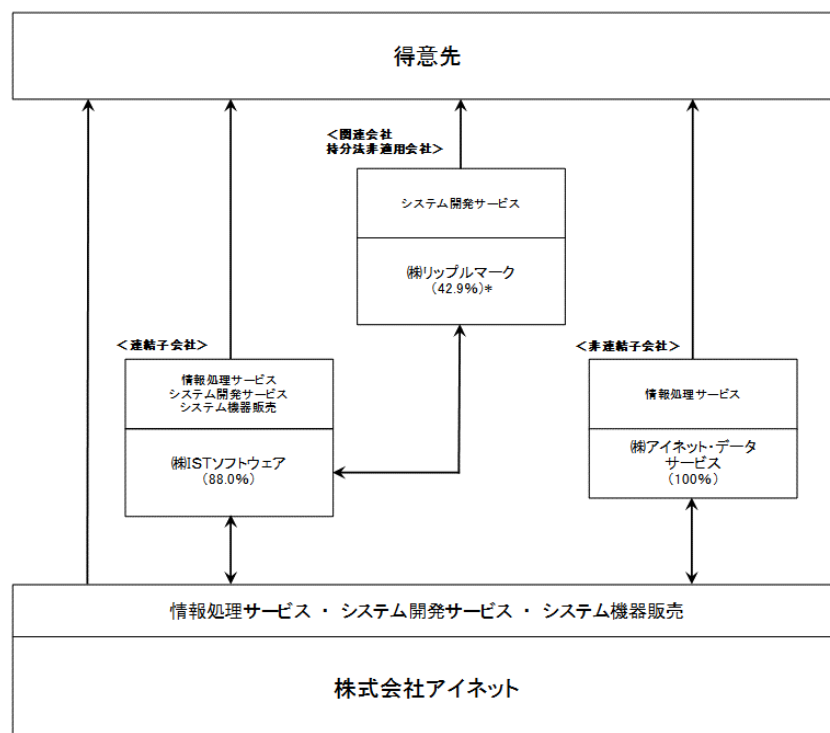
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社アイネット）、子会社2社及び関連会社1社より構成されており、事業内容は情報処理サービス、システム開発サービス、システム機器販売を主たる業務としております。

当社及び各社の事業内容は次のとおりであります。

<u>会社名</u>	<u>事業内容</u>
株式会社アイネット （当社）	(1) 情報処理サービス ① 石油販売業、小売流通業、金融業等の勘定系・情報系処理受託 ② クレジットデータの与信管理並びにカード会社への納品代行 ③ 請求書、販促DM等の印刷、加工並びに発送処理 ④ I T マネージドサービス ⑤ クラウドサービス (2) システム開発サービス ① 金融、流通、製造、官公庁等の基幹業務ソフトウェア、組込みソフトウェアの受託開発 ② パッケージソフト開発・販売 ③ 運用（業務）支援要員の派遣 (3) システム機器販売 P C、P O S、サプライ品、パッケージソフト仕入・販売、操作指導
株式会社 I S T ソフトウェア （連結子会社）	(1) 情報処理サービス クラウドサービス他 (2) システム開発サービス ① 官公庁、金融、流通、製造及び文教分野等の情報システムの導入コンサルティングから設計・開発までのシステム構築 ② 計測、制御系のソフトウェア開発 (3) システム機器販売 P C、サプライ品、パッケージソフト仕入・販売、操作指導
株式会社アイネット・データサービス （子会社）	(1) 情報処理サービス データ入力、名刺印刷他
株式会社リップル・マーク （関連会社）	(1) システム開発サービス ① 経営コンサルティング ② 情報システムの設計、開発、導入、運用及び保守管理

事業系統図



※ 矢印は、主な取引の流れを示しております。

(注) () 内の数字は議決権比率を表示し、*印は当社の間接所有比率を含めて表示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ I S T ソフトウェア (注) 2, 3	東京都大田区	608,425	情報処理サービス システム開発サービス システム機器販売	88.0	営業上の取引 同社に監査役派遣

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、サービス区分の名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 株式会社 I S T ソフトウェアについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,946,667 千円
	(2) 経常利益	262,855 千円
	(3) 当期純利益	156,842 千円
	(4) 純資産額	2,104,147 千円
	(5) 総資産額	3,081,385 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

事業部門別	従業員数（人）
情報サービス事業	1,207 (206)
全社（共通）	90 (－)
合計	1,297 (206)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
861 (206)	38.6	15.1	5,563,961

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、従業員に対する税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は極めて良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により、個人消費など一部に弱い動きがあったものの、政府による積極的な金融緩和などの経済対策の継続により、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界では、景気回復を背景として企業のIT投資は堅調に推移しました。その中でも、スマートデバイスやビッグデータ活用など、売上拡大や顧客サービス向上を目的にした投資への関心が高まりつつあります。

このような環境下、当社グループは、多様化する顧客ニーズに対応するため、データセンターの増床やクラウドサービスの拡充を図るとともに、アライアンスの推進による事業領域の拡大に取り組みました。

以上の結果、情報処理サービス並びにシステム開発サービスの売上が増加したことにより売上高は23,229百万円(前年同期比3.1%増)となりました。利益面は、前年度に竣工したデータセンター関連の償却費用等が増加したことなどにより、営業利益は1,598百万円(同4.0%減)、経常利益は1,546百万円(同0.9%減)となりました。当期純利益につきましては税金費用が減少したことにより982百万円(同9.0%増)となりました。

当連結会計年度におけるサービス区分別売上の状況は以下のとおりです。

〔情報処理サービス〕

一部契約終了に伴うコロケーションサービスの減少があったものの、クラウドサービスなどで新規顧客を中心に順調に売上を伸ばし、9,107百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

〔システム開発サービス〕

金融業や製造業向けのシステム構築が堅調に推移し、13,457百万円(同3.0%増)となりました。

〔システム機器販売〕

石油業向けのPC及びPOS等の売上が減少したものの、概ね前年並の664百万円(同2.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して350百万円増加し、当連結会計年度末には2,533百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,648百万円となりました（前連結会計年度は1,171百万円の獲得）。

これは主に、売上債権の増加752百万円（前年同期比505百万円増）及び法人税等の支払567百万円（同276百万円減）等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上1,458百万円（前年同期比118百万円減）、減価償却による資金の内部留保1,405百万円（同92百万円増）、仕入債務の増加202百万円（同100百万円増）及び未払消費税等の増加581百万円（前連結会計年度は87百万円の減少）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は622百万円となりました（前連結会計年度は3,741百万円の使用）。

これは主に、投資有価証券の売却による収入154百万円（前年同期比33百万円増）等があったものの、有形固定資産の取得による支出239百万円（同2,904百万円減）、無形固定資産の取得による支出348百万円（同355百万円減）及び投資有価証券の取得による支出186百万円（同178百万円増）等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1,675百万円となりました（前連結会計年度は2,278百万円の獲得）。

これは主に、長期借入れによる収入830百万円（前年同期比2,170百万円減）があったものの、短期借入金の返済による支出200百万円（前連結会計年度は短期借入れによる収入590百万円）、長期借入金の返済による支出1,644百万円（前年同期比139百万円減）、配当金の支払435百万円（同88百万円増）及びリース債務の返済による支出222百万円（同10百万円減）等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度のサービス別の生産実績を示すと、次のとおりであります。

サービス別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
情報処理サービス (千円)	7,231,925	109.7
システム開発サービス (千円)	10,868,565	104.3
合計 (千円)	18,100,490	106.4

- (注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
コンピュータ関連機器等 (千円)	523,344	92.6
合計 (千円)	523,344	92.6

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度におけるサービス別の受注状況を示すと、次のとおりであります。

サービス別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理サービス	9,397,607	106.0	7,697,548	103.9
システム開発サービス	13,439,478	102.6	1,991,338	99.1
システム機器販売	658,318	103.3	68,336	91.5
合計	23,495,404	103.9	9,757,223	102.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によるものです。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績において、当社グループは情報サービス事業の単一セグメントであるためサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
情報処理サービス (千円)	9,107,171	103.7
システム開発サービス (千円)	13,457,771	103.0
システム機器販売 (千円)	664,676	97.5
合計 (千円)	23,229,619	103.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識と当面の対処すべき課題

当社グループは、中長期にわたる安定的な成長を実現するため、顧客企業のシステム設計から構築・運用・保守等のシステムインテグレーション、自社データセンターを活用した受託計算・ITマネージドサービス・クラウドサービス等のITサービス、更には請求書や販促DM等の印刷・加工発送処理やコールセンター等、企業が必要とするBPOサービスをワンストップで提供いたします。

経営方針である「エンドユーザー志向による多面的な営業展開」、「ストックビジネスの拡大による利益の確保」、「変化と進化による環境変化に対する対応」を強力に推し進め、更なる企業価値の向上を図ります。

(主な取り組み)

- ・新規営業強化による直接契約比率の向上
- ・既存客フォロー充実による顧客満足度向上
- ・今後成長が見込めるクラウドサービスの新商品開発などの強化
- ・最新技術の導入による新規ビジネスモデル構築
- ・優秀な人材の確保、育成への取り組み
- ・快適な職場環境の形成の促進、健康支援の強化
- ・すべての従業員が活躍できる為の取り組み（シニア人材の活用、女性の活躍支援）

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

①基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。また、当社においては、①データセンターを中核とした一連のアウトソーシング受託業務をワンストップで提供できる業務体制、②顧客との信頼関係、並びにそれに依拠した「直接契約比率の向上」及び「ストックビジネスの拡大」という当社独自のビジネスモデル、③顧客第一主義・地元密着型の企業文化、及び④多様な事業パートナーとの協力関係等こそが、当社の企業価値・株主共同の利益の源泉であります。

当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのはもちろんのこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらの中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報も把握したうえで、大量買付が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

②当社の企業価値の源泉及び基本方針の実現に資する特別な取組み

イ. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は個々の従業員のノウハウ等を結集したワンストップサービスの提供、顧客との信頼関係や当社の企業文化に基づいた当社独自のビジネスモデルの維持、地元密着型の企業文化の維持、及び適切な事業パートナーとの協力関係の維持により更なる企業価値の確保・向上を目指し取り組んでおります。

近年、個人情報保護法対策、災害対策を始めとするBCP(事業継続計画)、セキュリティ対策などに対してのアウトソーシングニーズは高く、ストックビジネスの拡大の好機と判断しております。

そこで当社はアウトソーシングビジネスの拡大を目指し、平成21年6月に第2データセンターⅠ期棟を竣工しました。また東日本大震災以降、災害対策や経営合理化を目的としたデータセンターへのハウジングやクラウドサービス利用への関心が高まりを見せています。こうした中、当社は企業のIT利用形態が「所有」から「利用」へと変化する中で、第2データセンターⅠ期棟の受注が活況なことから平成25年10月に第2データセンターⅡ期棟を竣工しました。

また、積極的なIR活動の推進により資本市場から正当な評価を得られるよう努力を続けております。

更に、当社は、経営の透明性を高め監督機能の強化と意思決定の迅速化を図り、コンプライアンスを確保することをコーポレート・ガバナンス上の最重要課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスの強化もあわせ実施しております。

ロ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の「株式会社の支配に関する基本方針」に照らして不適切な者の支配を防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」と言います。）を導入し、これまで継続しております。

この間、当社取締役会は、本プラン導入後も企業価値・株主共同の利益の継続的な維持向上の観点から、買収防衛策に関わる情勢を含め、本プランの変更及び継続の可否について検討を続けてまいりました。

その結果、当社取締役会は、当社を取り巻く経営環境等が変化するとともに、金融商品取引法による株式の大量買付行為に関する整備が進んでいることから、株主の皆様あるいは当社取締役会が株式の大量買付行為に対して適切な判断をするために必要な情報や時間を確保するという、本プランの目的も一定程度担保されるため、現時点においては本プランを継続する意義が相対的に低下してきていると判断いたしました。

このような判断を踏まえて、当社は、平成27年5月8日の当社取締役会において、本定時株主総会の終結の時をもって、本プランを継続せず廃止することを決議いたしました。

なお、当社は、今後も当社の企業価値・株主共同の利益の継続的な維持向上に取り組んでまいります。本プランの非継続後も、当社株式の大量買付行為がなされた場合には、株主の皆様の適切な判断のために必要な情報の収集や適時適切な情報開示に努めるとともに、法令及び当社定款の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループが事業展開していく中でリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社株式の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本書の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文章中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) データセンター運営に関するリスクについて

当社グループのデータセンター事業は、当社と顧客企業を結ぶ通信ネットワーク及びシステムの安全かつ適正な運営により成り立っておりますが、当社グループに以下のような事態が生じた場合には、適正な運営ができなくなる可能性があることを認識しております。

- ① マシントラブル
- ② 外部からのコンピュータ・システムへの不正侵入
- ③ コンピュータ・ウィルスの感染
- ④ 顧客データの漏洩、盗難
- ⑤ 事業所内外の通信回線の切断
- ⑥ 電力供給の停止

このような認識の下、当社グループは、通信ネットワーク・システムの保守、管理体制の維持並びに性能保持のために、事業所内にネットワーク技術者並びにシステム技術者による体制を構築するとともに、コンピュータメーカーとの間に保守管理契約を締結して万全な対策を施しております。また、リスク管理委員会の月次運営により、個人情報保護を含む情報セキュリティ対策を更に充実させております。このような対策にもかかわらず、発生した事態に対し適切かつ迅速に対応できず、データセンターの安定かつ適切な運営に支障が生じた場合、社会的信用の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

(2) 自然災害等に関するリスクについて

当社グループのデータセンターは免震構造で大規模地震にも耐え得る機能を有しておりますが、大規模地震の発生により想定外の損害を被った場合、処理運用が停止し、業績に影響をおよぼす可能性があります。更に、データセンターの修復又は代替のために多額の費用を要する可能性もあります。また、感染症は自然災害に見られるような局地的な範囲に止まらず、短時間のうちに人から人へ伝播すると予測され、人的被害が拡大することにより、業務が停滞し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

(3) システム構築に関するリスクについて

当社グループの売上高に占める割合が高いシステム開発に関しては、納期内にシステムを完成する責任を負っており、開発工程管理や品質管理を徹底しております。しかしながら想定外の仕様取り込み、問題発生により納期遅延等の損害賠償や想定を超える原価発生により当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティに関するリスクについて

当社グループは業務遂行の一環として、個人情報や機密情報を取り扱うことがあります。そのため、リスク管理委員会の月次運営により、個人情報保護を含む情報セキュリティ対策を更に充実させております。これらの情報について紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

(5) コンプライアンスに関するリスクについて

当社グループは、社会の情報基盤を提供する基幹産業の一員として、健全な情報化社会の発展に貢献すると定めた「アイネット企業行動憲章」を制定し、コンプライアンス推進体制を構築するとともに、役員・社員への教育啓発活動を随時実施し、企業倫理の向上及び法令遵守の強化に努めております。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令などに抵触する事態が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

(6) 人材確保に関するリスクについて

当社グループはデータセンターやアウトソーシングサービスを安定的に運営するため、また業務アプリケーションを中心とするソフトウェアの開発を継続するため、優秀な従業員を獲得、維持する必要があります。そのため、当社グループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業目的が困難となる可能性があります。また、社員の心身に関する事業主としての責任から生じる補償等のリスクが発生する可能性もあります。

(7) 売上管理に関するリスクについて

①計上時期集中

当社グループの売上高に占める割合が高いシステム開発サービスは、売上計上基準に完成基準と進行基準を採用しています。完成基準においては、完成時期が顧客企業の決算期にあたる第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあります。その結果、第1四半期においては売上に対して費用が相対的に多くなります。また、顧客の検収作業の遅延等により、売上計上のタイミングが翌期にずれ込み、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

②与信管理（多額な貸倒発生）

当社グループは、社内規程に基づいて締結された顧客企業との契約をベースに売上債権を管理しております。また、顧客企業毎に与信管理を実施し、信用度による適正与信金額を設定し、債権の滞留および回収状況を定期的に把握、必要に応じ貸倒引当金を計上しております。しかしながら、経済情勢の変化により経営基盤の脆弱な企業などにおいて、急速に経営状況が悪化する場合も考えられます。当社グループでは、今後、与信管理をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

③取引先（戦略パートナーとの提携関係）

当社グループは、新製品の開発並びに既存製品の販売において様々な企業と戦略的提携関係を構築しています。これらの戦略的パートナーが、財務上の問題その他事業上の困難に直面した場合や、戦略上の目標を変更した場合、または当社グループとの提携メリットが薄いと認識した場合は、当社グループとの提携関係を解消する可能性があります。当社グループが提携関係を維持できなくなった場合、その事業における業績に影響を与える可能性があります。

(8) 特定業種依存に関するリスクについて

当社グループは、石油業界を初め、情報サービス業、製造業、金融業、小売流通業、サービス業、官公庁等、幅広い業種の顧客に対してビジネスを展開しております。しかしながら、創業ビジネスである石油業界向け売上高は、依然として連結売上高の約2割を占めており、石油業界において法制度の変更や事業環境の急変が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

(9) 顧客企業の情報化投資におけるリスクについて

顧客企業の情報化投資は、経済動向の影響を色濃く反映いたします。今後、著しい景気後退、大幅な消費の落ち込み、業種特有の法制度の変更、業界内の統廃合等の影響があった場合、当社グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。当社グループの予算編成及び業績予想は、当社グループが属する市場の成長予測、各顧客企業の情報化投資の需要予測など、作成時点で入手可能な情報に基づいて作成されておりますが、実際の業績は予想数値から乖離し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

(10) 価格低下圧力に関するリスクについて

情報サービス産業では、事業者間の競争が激しく、他業種からの新規参入や海外企業の台頭もあり、価格競争が発生する可能性があります。このような環境認識の下、当社グループは、顧客企業にこれまでに蓄積したノウハウを活かした付加価値の高いサービスを提供することで競合他社との差別化を図るとともに、生産性の向上に取り組んでいます。しかしながら、想定以上の価格競争が発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

(11) 企業買収におけるリスクについて

新しい法制度の整備や企業構造・企業文化の変化等を背景として、企業買収が活発化する中で、当社グループが企業買収を実施したり、または被買収企業になる場合があります。企業買収の相手先や内容によっては、当社グループの企業風土や経営戦略に合致せず、顧客基盤の弱体化や従業員の流出を招くことが想定されます。その場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

(12) 資金調達に関するリスクについて

当社グループは、将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施しており、低利・安定資金の確保に努めておりますが、金利の大幅な変動をはじめとする金融市場の状況変化は、将来における当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発については、クラウドサービス基盤基礎技術分野で以下のとおり取り組んでおります。

近年、企業の雇用形態や社員のワークスタイルが多様化し、それに伴い企業が抱える課題や要望が大きく変化してきております。

当社グループでは、これらの変化に応えるため、業種・業態を問わず様々な企業でご利用頂ける、クラウドサービス基盤「Dream Cloud®」のサービス拡充に努めております。また、「Dream Cloud®」共通アプリケーションの更なる展開を見据え、市場成長が見込まれるモバイルアプリケーションの技術調査の実施並びに当社のストレージサービス及び仮想化サービス基盤をお客様自身が便利にご利用頂くためのUI(ユーザーインタフェース)の開発技術調査を実施し、日々進化を遂げるクラウドアプリケーションの技術研究に取り組みました。

主要課題であるモバイル端末向けのモバイルアプリケーションの開発技術調査、当社データセンターのストレージを有効活用して頂くためのファイル通信プロトコルの技術調査、LDAPを用いた権限管理技術調査、当社仮想化サービスをWebブラウザから操作するための管理コンソール開発技術の調査を行いました。

以上の結果、当社グループは、当連結会計年度において事業活動と並行してクラウドサービス開発技術を共通アプリケーションの開発に適用することを実現しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費用は、58,728千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、時価のない有価証券及び法人税等であり、その評価については継続して行っております。

なお、評価及び見積りについては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、8,735百万円（前連結会計年度末7,645百万円）となり、前連結会計年度末に比べて1,089百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加（前年同期比350百万円増）及び受取手形及び売掛金の増加（同746百万円増）等があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、17,227百万円（前連結会計年度末16,869百万円）となり、前連結会計年度末に比べて357百万円増加しました。これは主に、有形・無形固定資産の減少（前年同期比610百万円減）等があったものの、退職給付に係る資産の増加（同937百万円増）等があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、6,323百万円（前連結会計年度末5,734百万円）となり、前連結会計年度末に比べて589百万円増加しました。これは主に、短期借入金の減少（前年同期比361百万円減）及び未払法人税等の減少（同125百万円減）等があったものの、買掛金の増加（同202百万円増）、その他に含まれる未払消費税等の増加（同562百万円増）、未払金の増加（同178百万円増）及び仮受金の増加（同99百万円増）等があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、7,491百万円（前連結会計年度末8,208百万円）となり、前連結会計年度末に比べて716百万円減少しました。これは主に、繰延税金負債の増加（前年同期比320百万円増）があったものの、長期借入金の減少（同652百万円減）及び退職給付に係る負債の減少（同424百万円減）があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、12,147百万円（前連結会計年度末10,571百万円）となり、前連結会計年度末に比べて1,575百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加（前年同期比1,228百万円増）、その他有価証券評価差額金の増加（同138百万円増）及び退職給付に係る調整累計額の増加（同166百万円増）等があったことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当社グループは、多様化する顧客ニーズに対応するため、データセンターの増床やクラウドサービスの拡充を図るとともに、アライアンスの推進による事業領域の拡大に取り組んだ結果、23,229百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

② 営業利益

前年度に竣工したデータセンター関連の償却費用等が増加したことに伴い、営業利益は1,598百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

③ 営業外損益

営業外収益は、主に助成金収入の増加（前年同期比11百万円増）があったことにより前連結会計年度の76百万円から14百万円増加し、90百万円となりました。

営業外費用は、主に前連結会計年度にあった持分法による投資損失7百万円がなくなったことや、支払手数料の減少（同24百万円減）などにより前連結会計年度の179百万円から37百万円減少し、142百万円となりました。

④ 経常利益

営業利益が前連結会計年度より減少した結果、前連結会計年度の1,561百万円から14百万円減少し、1,546百万円となりました。

⑤ 特別損益

特別損失は、前連結会計年度にあった損害賠償金39百万円がなくなったものの投資有価証券売却損78百万円を計上した結果、前連結会計年度の43百万円から45百万円増加し、88百万円となりました。

⑥ 当期純利益

当期純利益は税金費用が減少した結果、前連結会計年度の901百万円から80百万円増加し、982百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,648百万円となりました（前連結会計年度は1,171百万円の獲得）。

これは主に、売上債権の増加752百万円（前年同期比505百万円増）及び法人税等の支払567百万円（同276百万円減）等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上1,458百万円（前年同期比118百万円減）、減価償却による資金の内部留保1,405百万円（同92百万円増）、仕入債務の増加202百万円（同100百万円増）及び未払消費税等の増加581百万円（前連結会計年度は87百万円の減少）等があったことによるものであります。

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は622百万円となりました（前連結会計年度は3,741百万円の使用）。

これは主に、投資有価証券の売却による収入154百万円（前年同期比33百万円増）等があったものの、有形固定資産の取得による支出239百万円（同2,904百万円減）、無形固定資産の取得による支出348百万円（同355百万円減）及び投資有価証券の取得による支出186百万円（同178百万円増）等があったことによるものであります。

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1,675百万円となりました（前連結会計年度は2,278百万円の獲得）。

これは主に、長期借入れによる収入830百万円（前年同期比2,170百万円減）があったものの、短期借入金の返済による支出200百万円（前連結会計年度は短期借入れによる収入590百万円）、長期借入金の返済による支出1,644百万円（前年同期比139百万円減）、配当金の支払435百万円（同88百万円増）及びリース債務の返済による支出222百万円（同10百万円減）等があったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して350百万円増加し、当連結会計年度末には2,533百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は、652百万円であります。これは主に、情報処理サービスの受注拡大に備えるため、データセンター設備を増強したことによるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
第1データセンター (横浜市)	情報処理サービス設備	1,566,172	23,526	240	120,164	1,778,506 (9,654.06)	3,488,610	152
第2データセンター (横浜市)	情報処理サービス設備	7,325,357	105,980	—	297,350	1,094,204 (6,491.18)	8,822,893	—

(注) 1. 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、リース資産及び建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による主な設備は次のとおりであります。

名称	台数 (式)	リース契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
富士通大型コンピュータ及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	7	5年以内	92,315	269,524
I B M大型コンピュータ及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3	5年以内	33,624	73,378
印刷機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5	5年以内	52,476	96,663

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,765,840	14,765,840	東京証券取引所 (市場第一部)	普通株式 単元株式数 100株
計	14,765,840	14,765,840	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高（千円）
平成25年9月12日 (注)	△470,000	14,765,840	—	3,203,992	—	801,000

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成27年 3月31日現在)

区分	株式の状況（１単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	27	29	62	49	2	4,353	4,522	－
所有株式数 （単元）	－	23,762	2,342	13,888	7,944	2	99,661	147,599	5,940
所有株式数の 割合（％）	－	16.09	1.59	9.41	5.38	0.00	67.53	100	－

(注) 1. 自己株式9,905株は「個人その他」に99単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年 3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
池田 典義	神奈川県中郡大磯町	1,671	11.32
アイネット従業員持株会	横浜市西区みなとみらい3丁目3-1	1,291	8.75
北川 淳治	東京都江東区	705	4.78
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	643	4.35
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	370	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	302	2.05
有限会社エヌ・アンド・アイ	神奈川県中郡大磯町東小磯697-1	287	1.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	250	1.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	231	1.57
三菱総研DCS株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-2	217	1.48
計	—	5,971	40.44

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、302千株であります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は231千株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 9,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,750,000	147,500	—
単元未満株式	普通株式 5,940	—	—
発行済株式総数	14,765,840	—	—
総株主の議決権	—	147,500	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株 (議決権の数6個) 含まれております。

② 【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社アイネット	横浜市西区みなとみ らい3丁目3-1	9,900	—	9,900	0.07
計	—	9,900	—	9,900	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	—	—	—	—
保有自己株式数	9,905	—	9,905	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の基本方針は、安定的な配当を継続して実施するとともに、内部留保に努めて今後発生する資金需要などの対応を図ることとしております。

内部留保金につきましては、当社グループが注力しておりますデータセンター等の設備増強、新規サービスの開発・提供など今後の事業展開に向けて活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	221	15
平成27年6月24日 定時株主総会決議	221	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	506	515	727	900	1,132
最低(円)	370	411	468	641	698

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	888	1,132	968	906	945	998
最低(円)	825	825	857	879	870	921

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性2名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	—	池田 典義	昭和15年8月14日生	昭和46年4月 株式会社フジコンサルタント設立 (現株式会社アイネット＝当 社) 代表取締役社長 平成15年6月 株式会社テレビ神奈川取締役 (現任) 18年6月 当社代表取締役会長就任 22年3月 株式会社相模原ゴルフクラブ代 表取締役社長就任 27年6月 当社取締役会長 (現任)	(注) 3	1,671,290
代表取締役社 長	—	梶本 繁昌	昭和34年11月17日生	昭和57年1月 日本コンピュータ開発株式会社 入社 平成3年4月 合併により当社ソフトウェア開 発部次長 10年4月 当社システム営業部長 12年6月 当社取締役就任 ソフトウェア 事業部長 14年6月 当社常務取締役就任 ソリユー ション事業本部長 15年6月 当社専務取締役就任 事業統括 兼ビジネス・ソリューション本 部長 18年6月 当社取締役副社長就任 20年4月 当社代表取締役社長就任 (現 任)	(注) 3	116,900
専務取締役	事業統括	田口 勉	昭和28年8月2日生	平成17年6月 K V H株式会社常務執行役員マ ーケティング本部長 19年5月 当社入社 6月 当社常務取締役就任 営業推進 担当 20年4月 当社常務取締役事業統括 22年4月 当社常務取締役事業統括兼クラ ウドサービス事業部長 23年10月 当社常務取締役事業統括兼デー タセンター本部長兼データセン ター本部クラウドサービス事業 部長 25年4月 当社常務取締役事業統括兼デー タセンター本部長 6月 当社専務取締役就任 事業統括 兼データセンター本部長 26年4月 当社専務取締役事業統括 (現 任)	(注) 3	60,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	本社統括	大嶋 均	昭和28年1月15日生	昭和46年4月 株式会社東海銀行（現株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）入行 平成13年11月 株式会社ＵＦＪ銀行（現株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）金沢文庫支店長 15年8月 当社入社 総務部長 16年8月 当社執行役員総務部長 20年6月 当社上席執行役員総務部長 21年4月 当社上席執行役員管理本部長兼総務部長 22年6月 当社取締役就任 管理本部長兼総務部長 24年2月 株式会社アイネット・データサービス代表取締役社長就任 25年4月 当社取締役管理本部長 6月 当社常務取締役就任 本社統括兼管理本部長兼財務本部長兼企画本部長 27年4月 当社常務取締役本社統括（現任）	(注) 3	28,100
常務取締役	ＳＳ本部長	鰐淵 浩	昭和31年9月23日生	昭和54年4月 ゼネラル石油株式会社（現EMGマーケティング合同会社）入社 平成15年7月 エクソンモービル有限会社（現EMGマーケティング合同会社）テクノロジー&オペレーションマネージャー 17年2月 当社入社 4月 当社データセンター本部長 18年4月 当社執行役員データセンター本部長 19年4月 当社執行役員ＳＳ本部長 21年6月 当社取締役就任 ＳＳ本部長兼第1ＳＳ事業部長 25年4月 当社取締役ＳＳ本部長兼第2ＳＳ事業部長 6月 当社常務取締役就任 ＳＳ本部長兼第2ＳＳ事業部長 26年4月 当社常務取締役ＳＳ本部長（現任）	(注) 3	27,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	戸塚事業本部長兼メーリングサービス事業部長	佐伯 友道	昭和37年12月2日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年4月 当社MS事業部長 20年6月 当社執行役員MS事業部長 22年6月 当社取締役就任 メーリングサービス事業部長 25年4月 当社取締役戸塚事業本部長兼メーリングサービス事業部長 6月 株式会社アイネット・データサービス代表取締役社長就任（現任） 27年6月 当社常務取締役就任 戸塚事業本部長兼メーリングサービス事業部長（現任）	(注) 3	28,000
取締役	ソリューション本部長	坂井 満	昭和32年11月16日生	昭和55年4月 富士通株式会社入社 平成24年6月 株式会社富士通マーケティング執行役員兼営業推進本部副本部長 25年4月 同社執行役員兼商品戦略推進本部長 27年4月 当社入社 執行役員ソリューション本部付 6月 当社取締役就任 ソリューション本部長（現任）	(注) 3	—
取締役	SS本部副本部長兼第1SS事業部長	石神 哲	昭和32年12月29日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年4月 当社SS本部第2SS事業部札幌支店長 23年4月 当社SS本部第2SS事業部長 24年6月 当社執行役員SS本部第1SS事業部長 26年6月 当社取締役就任 SS本部副本部長兼第1SS事業部長（現任）	(注) 3	16,100
取締役	本社統括代理	内田 直克	昭和36年5月12日生	昭和59年4月 株式会社横浜銀行入行 平成23年5月 株式会社横浜銀行戸塚支店長 26年4月 当社入社 財務本部経理部統括部長 6月 当社執行役員財務本部経理部統括部長 27年4月 当社執行役員本社統括代理 6月 当社取締役就任 本社統括代理（現任）	(注) 3	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	ソリューション本部副本部長兼制御事業部長	立島 直記	昭和38年10月15日生	昭和63年4月 日本コンピュータ開発株式会社 (現株式会社アイネット) 入社 平成23年4月 当社ソリューション本部エンタープライズシステム事業部長 24年6月 当社執行役員ソリューション本部エンタープライズシステム事業部長 26年6月 当社取締役就任 ソリューション本部副本部長兼エンタープライズシステム事業部長 27年4月 当社取締役ソリューション本部副本部長兼制御事業部長(現任)	(注) 3	19,600
取締役	—	浅井 紀代子	昭和31年11月23日生	昭和59年7月 篠原会計事務所(現税理士法人さくら共同会計事務所) 入所 12月 税理士登録 平成22年6月 税理士法人さくら共同会計事務所代表社員税理士(現任) 9月 株式会社横浜会計社代表取締役(現任) 27年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—
取締役	—	竹之内 幸子	昭和43年2月23日生	23年8月 株式会社エ・ム・ズ代表取締役 24年8月 株式会社W o o m a x 設立 代表取締役(現任) 27年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—
常勤監査役	—	本村 晴樹	昭和27年5月21日生	昭和51年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成17年4月 ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社(現三菱総研DCS株式会社) 入社 金融推進統括部長 19年6月 三菱総研DCS株式会社人事部長 21年2月 同社事業推進企画部部長 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	5,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	野 和彦	昭和28年5月10日生	昭和52年4月 富士通株式会社入社 平成20年4月 株式会社富士通システムソリューションズ（現株式会社富士通システムズ・イースト）経営執行役兼産業ソリューションサービス本部長 21年4月 当社入社 ソリューション副本部長 22年4月 当社執行役員ソリューション本部長兼第2ソリューション事業部長 6月 当社取締役就任 ソリューション本部長兼第2ソリューション事業部長 23年4月 当社取締役 ソリューション本部長 27年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4	13,500
監査役	—	大橋 秀夫	昭和35年1月28日生	昭和58年4月 新和監査法人（現あずさ監査法人）入社 61年3月 公認会計士登録 62年1月 公認会計士岡本忍事務所入所 平成4年4月 税理士登録 7月 大橋会計士事務所 所長（現任） 8年9月 株式会社大橋会計 代表取締役（現任） 18年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	16,200
監査役	—	田下 佳彦	昭和22年11月18日生	昭和46年4月 日本電信電話公社（現日本電信電話株式会社）入社 平成13年6月 エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社代表取締役社長 23年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ常勤監査役 株式会社NTTデータ・エム・シー・エス監査役 27年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
計						2,013,190

- (注) 1. 取締役浅井紀代子及び竹之内幸子の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役本村晴樹、大橋秀夫及び田下佳彦の各氏は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規の遵守を目的に、透明性を高め、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築、維持を重点事項として推進しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は以下のとおりであります。

a. 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役会は4名（内1名は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。）で構成されており、内3名が社外監査役であります。

また、監査役は監査役監査の充実に目的に、毎月監査役会を開催し、内部監査室が定期的実施する内部監査室監査に帯同し、内部統制の有効性と実際の業務遂行状況を確認しております。なお、グループ会社を含めた監査役連絡会、監査部門連絡会を定期的に行い、情報の共有化とグループ全体のレベルアップを実施しております。

b. 取締役会

当社では、毎月1回定例で取締役会を開催しております。また、監査役が必ず出席し、経営の監視・監督をする立場から積極的かつ有効な意見を述べ、コーポレート・ガバナンスが適正に機能する運営体制となっております。

c. グループ経営会議

毎月、当社取締役、常勤監査役、部門長と子会社の社長及び役員で構成される「グループ経営会議」を開催し、予算統制を中心に各部門からの業績報告と今後の対策の検討を行っております。

d. 会計監査人

当社は会計監査人としてあらた監査法人を選任し、連結子会社の監査も依頼しており、会計制度の変更にも速やかに対応しております。

当社の監査証明業務を執行した公認会計士は中嶋 康博、加藤 正英であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他9名であります。また、会計監査人と監査役は定期的な会合を持ち、必要に応じて情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

（注）監査証明業務を執行した公認会計士の継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

e. 法務関連について

複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

f. リスク管理委員会

毎月、リスク管理室主導の下、取締役、本部長等で構成される「リスク管理委員会」を開催し、当社の事業展開に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクに関して、その対策の検討及び進捗状況の確認を行っております。

g. 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社に当社の執行役員を監査役として派遣し、当社の子会社の重要事項が、当社から派遣された執行役員を通じて当社に報告される体制を構築しております。

ロ. コンプライアンス体制の状況

- a. コンプライアンス体制は、代表取締役社長、コンプライアンス統括責任者、法務・コンプライアンス室、内部監査室、監査役および取締役会で構成されております。
- b. 経営倫理規定として「アイネット企業行動憲章」を制定し、代表取締役社長がその精神を当社並びにグループ会社の全役職員に周知することにより、法令遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底し、より良い企業風土の醸成に努めております。
- c. コンプライアンスに関する個々のルールは、「コンプライアンス・マニュアル」に定めております。
- d. 当社は、コンプライアンス上、疑義ある行為についての内部通報の仕組みとして、「公益通報者保護規程」を定め、それに従い、取締役及び使用人が通報窓口を通じて会社に通報できる内部通報制度を運営しております。内部通報により通報者が不利益を被らないよう保護され、通報状況については、速やかに監査役に報告されることとなります。
- e. 個人情報保護については、「個人情報保護規程」および「個人情報保護規程実施細則」に個人情報保護マネジメントシステムに関する要求事項等を定め、全社員に徹底しております。また、当社は、プライバシーマーク使用許諾認定を受けております。
- f. コンプライアンスおよび個人情報保護の教育については、社員のみならずパートやアルバイトも対象に、毎年e-ラーニングによる学習を実施し、全社員の意識と知識の向上に努めております。

ハ. 内部統制システムの状況

平成18年5月12日開催の取締役会において、以下に示す「内部統制システムの構築の基本方針」を決議いたしました。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

上記方針により発足したリスク管理委員会は、規程に則って定例的に開催しております。

委員会では、当社の事業展開に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクを洗い出し、評価・選別することにより、リスクに対する対応策の検討及び進捗状況の確認を実施しております。

平成19年3月21日開催の取締役会において、「アイネット企業行動憲章」を制定いたしました。同時に同憲章をホームページに掲載し、同憲章の名刺サイズ版を作成して、全役員、全社員に配布するとともに常時携帯させ、全役員、全社員への説明会を実施するなど憲章を遵守し、より良い企業風土の醸成に努めております。

また、平成19年4月1日付で監査役会報告規程を制定し、同日より施行いたしました。
本規程の運用により、内部統制に係る事項が遅滞なく監査役会に報告され、報告に対する必要な措置も遅滞なく講じる仕組みを構築しました。

当社の監査役会は、取締役会から独立した機関として位置付けております。
監査役会は、株主による負託を受けた監査役が、経営及び取締役の監視・監査機能を発揮し、透明性のある当社の健全な発展に寄与しております。

監査役としての内部統制に関する役割は以下のとおりです。

- (a) 全部門を対象に実施される内部監査は内部監査室2名で定期的に行われ、監査結果は経営トップに報告されます。改善事項については、直接、経営トップから被監査部門に示達されます。
- (b) 改善の必要な被監査部門に対しては、改善の進捗状況を報告させるとともに、次回の監査で改善状況をフォローすることにより、実効性の高い監査の実施に努めております。
- (c) 監査役は監査役監査の充実を目的に、内部監査室監査に帯同し、内部統制の有効性と実際の業務遂行状況を確認しております。

当事業年度においては、平成20年度に作成した「内部統制方針書」に基づき財務報告に係る内部統制の更なる整備及び運用をいたしました。「内部統制方針書」は金融商品取引法に基づき義務付けられた「内部統制報告制度」に対応し、適正で信頼できる財務報告を作成するために、金融庁企業会計審議会より公表された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に準拠したものであります。

二．責任限定契約の内容と概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低限度額としております。

③内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

当社は、内部監査を担当する内部監査室を設けております。内部監査室は2名で構成されており、内部監査室長が監査責任者となっております。

内部監査室長は、毎年度始めに社長の承認を得て、年間監査計画を立案しており、内部監査室は、かかる監査計画に基づき、年1回以上監査を行っております。監査の結果、指摘・勧告の必要があると認めるときは、社長名にて被監査部門長に対して通知し、改善状況に関する報告書の提出を受けております。内部監査室長は、監査終了後、社長に報告を行い、その承認を得ております。

ロ．監査役監査

当社は監査役制度を採用しております。監査役監査に関する組織及び人員については、上記②イ a に記載のとおりです。

監査手続きは、常勤監査役が定期的に主要な稟議書の確認を行うとともに、会計監査にあたっては、事前に監査法人と意見交換を行っております。また、毎月開催されるグループ経営会議（当社取締役、常勤監査役、部門長と子会社の社長及び役員が出席）に出席し、各部門からの業績報告に対して必要に応じ指摘、助言を行っております。更に、取締役会には監査役が必ず出席し、決議事項並びに担当役員より報告される業務執行状況について、経営の監視・監督をする立場から積極的かつ有効な意見を述べております。

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役と会計監査人は定期的な会合を持ち、必要に応じて情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。監査役は、内部監査部門が定期的に実施する内部の監査に帯同し、内部統制の有効性と実際の業務遂行状況を確認しております。また、内部監査室と会計監査人は、必要に応じて情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。内部統制部門は、内部統制体制の適否について内部監査、監査役監査及び会計監査の対象となるとともに、必要に応じて内部統制体制に関する情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は、平成27年6月24日開催の第44回定時株主総会において社外取締役を新たに選任いたしました。その結果、社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役の当社の企業統治において果たす機能及び役割は以下のとおりです。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準、方針はありませんが、以下に記載のとおり、当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係について、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係を生じさせる重要な事項はなく、独立性は確保されているものと判断しております。

社外取締役の浅井紀代子氏は、税理士としての高度な専門知識を当社の経営に活かしていただくことを期待しております。また、同氏は税理士法人さくら共同会計事務所代表社員税理士及び株式会社横浜会計社代表取締役であります。いずれも当社との間には特別な関係はありません。

社外取締役の竹之内幸子氏は、女性活躍推進をテーマとした研修講師、講演及びコンサルティングを数多く行っており、そこで培った経験をダイバーシティ推進に活かしていただくことを期待しております。また、同氏は株式会社W o o m a x 代表取締役であります。当社との間には特別な関係はありません。

社外監査役の本村晴樹氏は、金融、情報サービス業界で培った経験を活かしたアドバイスをいただいております。また、同氏は当社社外監査役である他に当社との利害関係、取引関係がなく、独立して社外監査役としての職責を果たすことができるものと考えており、このような独立性及び期待される役割から、当社取締役会の決議をもって同氏を東京証券取引所規則に定める独立役員として指定しています。また、同氏が平成21年6月まで事業推進企画部部長であった三菱総研D C S株式会社は当社の議決権の1.48%の株式を所有しており、営業取引関係もありますが、その取引金額は平成26年度において約40,000千円であることから、当社の売上規模に鑑みると、特別な利害関係を生じさせる重要性はありません。

社外監査役の大橋秀夫氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その見地からのアドバイスをいただいております。また、同氏は大橋会計士事務所所長及び株式会社大橋会計代表取締役であります。いずれも当社との間には特別な関係はありません。

社外監査役の田下佳彦氏は、同業他社で長年経営者として務められた豊富な経験からのアドバイスを期待しております。また、同氏が平成25年6月まで常勤監査役であった株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ及び非常勤監査役であった株式会社N T T データ・エム・シー・エスと当社との間には特別な関係はありません。

⑤ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	160,230	160,230	—	—	—	9
監査役	2,100	2,100	—	—	—	1
社外監査役	13,800	13,800	—	—	—	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上ある者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めていないため、記載しておりません。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
16銘柄 871,605千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	37,000	109,483	長期的な取引・信頼関係保持
(株)横浜銀行	165,000	84,975	同上
イオンフィナンシャルサービス(株)	21,800	50,728	同上
(株)岡三証券グループ	50,000	43,450	同上
(株)ほくほくフィナンシャル・グループ	114,000	22,572	同上
(株)アルプス技研	20,000	20,100	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,230	19,408	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	37,000	164,835	長期的な取引・信頼関係保持
富士通(株)	200,000	163,820	同上
(株)横浜銀行	165,000	116,160	同上
イオンフィナンシャルサービス(株)	21,800	66,163	同上
(株)アルプス技研	20,000	49,040	同上
(株)岡三証券グループ	50,000	47,750	同上
(株)ほくほくフィナンシャル・グループ	114,000	30,552	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,230	25,456	同上

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 当社は、機動的に自己株式を取得することができるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ. 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,500	2,700	29,500	—
連結子会社	9,200	—	9,200	—
計	38,700	2,700	38,700	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度においては自己株式の処分及び株式の売出しに関する事務幹事証券会社への書簡（コンフォートレター）作成業務について、2,700千円の対価を支払っております。

当連結会計年度においては該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬額の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して算定を行い、監査役会の合意を得ることとしております。

第5【経理の状況】

①連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

②監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

③連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容またはその変更について、情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,183,508	2,533,834
受取手形及び売掛金	4,544,176	5,290,373
商品及び製品	32,985	13,573
仕掛品	55,642	152,203
原材料及び貯蔵品	24,513	34,519
繰延税金資産	286,105	270,504
その他	522,127	441,155
貸倒引当金	△3,722	△893
流動資産合計	7,645,337	8,735,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 13,491,745	※2 13,600,379
減価償却累計額	△3,719,063	△4,383,078
建物及び構築物（純額）	※2 9,772,682	※2 9,217,301
土地	※2 3,351,011	※2 3,348,422
リース資産	1,033,559	1,268,040
減価償却累計額	△594,255	△790,458
リース資産（純額）	439,304	477,581
その他	※2 2,156,215	※2 2,241,989
減価償却累計額	△1,709,268	△1,783,278
その他（純額）	※2 446,946	※2 458,711
有形固定資産合計	14,009,944	13,502,017
無形固定資産		
ソフトウェア	1,173,939	1,070,956
その他	52,064	52,919
無形固定資産合計	1,226,003	1,123,875
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 915,730	※1 1,179,805
退職給付に係る資産	—	937,606
繰延税金資産	222,965	24,761
その他	537,942	504,363
貸倒引当金	△43,382	△45,333
投資その他の資産合計	1,633,255	2,601,203
固定資産合計	16,869,203	17,227,096
資産合計	24,514,540	25,962,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	786,190	988,602
短期借入金	※2, ※3 2,551,770	※2, ※3 2,190,004
リース債務	201,723	192,660
未払法人税等	294,782	169,092
賞与引当金	572,059	588,117
工事損失引当金	129	9,326
その他	1,327,657	2,185,757
流動負債合計	5,734,312	6,323,560
固定負債		
長期借入金	※2 7,143,400	※2 6,490,996
リース債務	301,370	340,847
繰延税金負債	—	320,794
退職給付に係る負債	525,770	100,788
資産除去債務	43,778	44,748
その他	193,918	193,622
固定負債合計	8,208,238	7,491,796
負債合計	13,942,550	13,815,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,265,785	3,265,785
利益剰余金	3,710,054	4,938,574
自己株式	△5,154	△5,154
株主資本合計	10,174,677	11,403,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,228	228,793
退職給付に係る調整累計額	97,203	264,201
その他の包括利益累計額合計	187,431	492,994
少数株主持分	209,880	250,818
純資産合計	10,571,990	12,147,010
負債純資産合計	24,514,540	25,962,367

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	22,528,264	23,229,619
売上原価	※4 17,117,042	※4 17,796,313
売上総利益	5,411,221	5,433,305
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,747,138	※1, ※2 3,835,252
営業利益	1,664,083	1,598,053
営業外収益		
受取利息	157	633
受取配当金	14,154	12,276
助成金収入	30,837	41,938
投資事業組合運用益	2,020	13,494
その他	29,557	22,480
営業外収益合計	76,726	90,823
営業外費用		
支払利息	116,165	113,963
支払手数料	45,750	21,420
その他	17,524	6,658
営業外費用合計	179,439	142,041
経常利益	1,561,370	1,546,836
特別利益		
投資有価証券売却益	58,472	—
特別利益合計	58,472	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	78,162
減損損失	2,090	9,932
固定資産除却損	936	541
損害賠償金	39,942	—
固定資産売却損	※3 176	—
特別損失合計	43,146	88,636
税金等調整前当期純利益	1,576,696	1,458,199
法人税、住民税及び事業税	620,159	442,856
法人税等調整額	38,590	14,134
法人税等合計	658,749	456,990
少数株主損益調整前当期純利益	917,947	1,001,208
少数株主利益	16,327	18,853
当期純利益	901,619	982,354

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	917,947	1,001,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,793	139,639
退職給付に係る調整額	—	171,531
その他の包括利益合計	※1,※2 △27,793	※1,※2 311,171
包括利益	890,153	1,312,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	872,524	1,287,917
少数株主に係る包括利益	17,628	24,462

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,203,992	3,353,189	3,121,547	△1,147,482	8,531,247
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,203,992	3,353,189	3,121,547	△1,147,482	8,531,247
当期変動額					
剰余金の配当			△347,335		△347,335
当期純利益			901,619		901,619
自己株式の処分		157,194		897,729	1,054,923
自己株式の消却		△244,598		244,598	—
持分法の適用範囲の変動			34,222		34,222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△87,404	588,506	1,142,328	1,643,430
当期末残高	3,203,992	3,265,785	3,710,054	△5,154	10,174,677

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	119,323	—	119,323	204,362	8,854,933
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,323	—	119,323	204,362	8,854,933
当期変動額					
剰余金の配当					△347,335
当期純利益					901,619
自己株式の処分					1,054,923
自己株式の消却					—
持分法の適用範囲の変動					34,222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,094	97,203	68,108	5,517	73,626
当期変動額合計	△29,094	97,203	68,108	5,517	1,717,056
当期末残高	90,228	97,203	187,431	209,880	10,571,990

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,203,992	3,265,785	3,710,054	△5,154	10,174,677
会計方針の変更による累積的影響額			681,464		681,464
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,203,992	3,265,785	4,391,519	△5,154	10,856,142
当期変動額					
剰余金の配当			△435,300		△435,300
当期純利益			982,354		982,354
自己株式の処分					
自己株式の消却					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	547,054	—	547,054
当期末残高	3,203,992	3,265,785	4,938,574	△5,154	11,403,197

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	90,228	97,203	187,431	209,880	10,571,990
会計方針の変更による累積的影響額					681,464
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,228	97,203	187,431	209,880	11,253,454
当期変動額					
剰余金の配当					△435,300
当期純利益					982,354
自己株式の処分					
自己株式の消却					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,565	166,997	305,562	40,938	346,500
当期変動額合計	138,565	166,997	305,562	40,938	893,555
当期末残高	228,793	264,201	492,994	250,818	12,147,010

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,576,696	1,458,199
減価償却費	1,313,852	1,405,918
減損損失	2,090	9,932
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,333	3,922
受取利息及び受取配当金	△14,311	△12,910
支払利息	116,165	113,963
売上債権の増減額(△は増加)	△247,452	△752,962
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,140	△87,154
仕入債務の増減額(△は減少)	101,483	202,412
未払消費税等の増減額(△は減少)	△87,475	581,864
その他	△671,938	356,334
小計	2,104,583	3,279,518
利息及び配当金の受取額	13,488	13,222
投資事業組合分配金の受取額	11,100	37,493
利息の支払額	△114,484	△113,999
法人税等の支払額	△843,504	△567,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,171,183	2,648,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,144,622	△239,734
無形固定資産の取得による支出	△704,816	△348,923
投資有価証券の取得による支出	△8,565	△186,682
投資有価証券の売却による収入	121,018	154,883
その他	△4,130	△2,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,741,115	△622,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	590,000	△200,000
長期借入れによる収入	3,000,000	830,000
長期借入金の返済による支出	△1,783,228	△1,644,170
リース債務の返済による支出	△233,329	△222,826
自己株式の処分による収入	1,054,923	—
配当金の支払額	△346,789	△435,594
少数株主への配当金の支払額	△3,061	△3,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,278,515	△1,675,652
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△291,417	350,325
現金及び現金同等物の期首残高	2,474,925	2,183,508
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,183,508	※1 2,533,834

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

株式会社 I S T ソフトウェア

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社アイネット・データサービス

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社アイネット・データサービスについては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

持分法を適用する関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

株式会社アイネット・データサービス

関連会社

株式会社リップル・マーク

株式会社アイネット・データサービス及び株式会社リップル・マークについては、当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

下記を除き、定率法

1. 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)：定額法

2. 第1・第2データセンターの建物附属設備及び構築物：定額法

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

その他 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

- 1) 情報処理サービス業務用等の自社利用のソフトウェアの自社制作費用及び購入費用は、経済的耐用年数（５年以内）に基づき定額法により償却しております。
- 2) 市場販売目的のソフトウェアは、販売見込期間（３年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③工事損失引当金

受注制作のソフトウェア取引に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

②その他のソフトウェア取引

完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：特定借入金の支払金利

③ヘッジ方針

借入金利息の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時期及びその後継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において利益剰余金が681,464千円増加しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。1株当たり純資産額が46円18銭増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「持分法による投資損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた31,578千円は、「投資事業組合運用益」2,020千円、「その他」29,557千円として、「営業外費用」の「持分法による投資損失」に表示していた7,419千円は「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の解約による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の解約による収入」に表示していた2,293千円は、「その他」として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,900千円	12,900千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	6,879,021千円	6,501,455千円
その他	4,334	3,336
土地	2,865,792	2,865,792
計	9,749,148	9,370,584

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金及び長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	4,800,000千円	4,150,000千円

※3 貸出コミットメント契約の締結

当社は、有利子負債の圧縮を進めるとともに、業容拡大に向け機動的かつ安定的な資金調達を可能にする手段として取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	600,000
差引額	2,000,000	1,400,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	1,382,136千円	1,425,058千円
賞与	324,054	357,165
退職給付費用	130,397	104,688
法定福利費	242,347	278,088
賃借料	186,764	195,242
減価償却費	77,420	64,313

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	82,654千円	58,728千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	176千円	—
計	176	—

※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	11,108千円	44,490千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,060千円	198,360千円
組替調整額	△58,472	—
計	△43,412	198,360
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	228,167
組替調整額	—	17,701
計	—	245,868
税効果調整前合計	△43,412	444,229
税効果額	15,619	△133,057
その他の包括利益合計	△27,793	311,171

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△43,412千円	198,360千円
税効果額	15,619	△58,721
税効果調整後	△27,793	139,639
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	—	245,868
税効果額	—	△74,336
税効果調整後	—	171,531
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△43,412	444,229
税効果額	15,619	△133,057
税効果調整後	△27,793	311,171

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,235	—	470	14,765
合計	15,235	—	470	14,765
自己株式				
普通株式	2,204	—	2,195	9
合計	2,204	—	2,195	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少2,195千株は、平成25年8月21日を払込期日とする公募による自己株式の処分（一般募集）において1,500千株、平成25年9月11日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分（オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当）において225千株及び平成25年8月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年9月12日付で行った自己株式の消却による470千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	162,886	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	184,449	12.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	213,961	利益剰余金	14.5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,765	—	—	14,765
合計	14,765	—	—	14,765
自己株式				
普通株式	9	—	—	9
合計	9	—	—	9

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	213,961	14.5	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	221,339	15.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	221,339	利益剰余金	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,183,508千円	2,533,834千円
現金及び現金同等物	2,183,508	2,533,834

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売業務管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2, 183, 508	2, 183, 508	—
(2) 受取手形及び売掛金	4, 544, 176		
貸倒引当金	△3, 511		
差引	4, 540, 664	4, 540, 664	—
(3) 投資有価証券	392, 068	392, 068	—
資産計	7, 116, 242	7, 116, 242	—
(1) 買掛金	(786, 190)	(786, 190)	—
(2) 短期借入金	(2, 551, 770)	(2, 551, 770)	—
(3) 長期借入金	(7, 143, 400)	(7, 150, 288)	(6, 888)
負債計	(10, 481, 360)	(10, 488, 249)	(6, 888)
デリバティブ取引	—	—	—

（注）負債項目については（ ）で表示しております。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2, 533, 834	2, 533, 834	—
(2) 受取手形及び売掛金	5, 290, 373		
貸倒引当金	△862		
差引	5, 289, 510	5, 289, 510	—
(3) 投資有価証券	721, 937	721, 937	—
資産計	8, 545, 282	8, 545, 282	—
(1) 買掛金	(988, 602)	(988, 602)	—
(2) 短期借入金	(2, 190, 004)	(2, 190, 004)	—
(3) 長期借入金	(6, 490, 996)	(6, 513, 414)	(22, 418)
負債計	(9, 669, 602)	(9, 692, 020)	(22, 418)
デリバティブ取引	—	—	—

（注）負債項目については（ ）で表示しております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっています。

また、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、及び (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、通常の変動金利による長期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注） 2. 非上場株式、非連結子会社株式及び関連会社株式（前連結貸借対照表計上額 非上場株式510,761千円、非連結子会社株式9,000千円、関連会社株式3,900千円 当連結貸借対照表計上額 非上場株式444,968千円、非連結子会社株式9,000千円、関連会社株式3,900千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	2,183,508	—
受取手形及び売掛金	4,540,664	—
合計	6,724,173	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	2,533,834	—
受取手形及び売掛金	5,289,510	—
合計	7,823,345	—

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,551,770	—	—	—	—	—
長期借入金	—	1,168,400	1,160,400	2,228,600	936,000	1,650,000
合計	2,551,770	1,168,400	1,160,400	2,228,600	936,000	1,650,000

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,190,004	—	—	—	—	—
長期借入金	—	1,371,996	2,352,200	1,036,800	530,000	1,200,000
合計	2,190,004	1,371,996	2,352,200	1,036,800	530,000	1,200,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	372,660	241,439	131,220
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	372,660	241,439	131,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,408	20,028	△620
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,408	20,028	△620
合計		392,068	261,468	130,600

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額510,761千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	721,937	392,976	328,960
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	721,937	392,976	328,960
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		721,937	392,976	328,960

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額444,968千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却した其他有価証券

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	256,888	58,472	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	256,888	58,472	—

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	20,000	—	78,162
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20,000	—	78,162

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,750,000	1,400,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価（（金融商品関係）参照）に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,400,000	1,050,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価（（金融商品関係）参照）に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を設けるとともに厚生年金基金制度(総合設立型)(設定時期、昭和60年)に加入しております。

また、連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けるとともに厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が加入している厚生年金基金制度(総合設立型)のうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

さらに、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,242,297千円
勤務費用	201,731
利息費用	41,280
数理計算上の差異の発生額	△16,734
退職給付の支払額	△79,858
退職給付債務の期末残高	3,388,717

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,389,923千円
期待運用収益	—
数理計算上の差異の発生額	291,371
事業主からの拠出額	261,509
退職給付の支払額	△79,858
年金資産の期末残高	2,862,946

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,388,717千円
年金資産	△2,862,946
	525,770
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	525,770
退職給付に係る負債	525,770
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	525,770

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	201,731千円
利息費用	41,280
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	24,807
過去勤務費用の費用処理額	2,760
確定給付制度に係る退職給付費用	270,580

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	22,801千円
未認識数理計算上の差異	113,931
合 計	136,733

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	60.4%
株式	30.4
現金及び預金	1.2
その他	8.0
合 計	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.2%～1.3%
長期期待運用収益率	0.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、80,878千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、184,358千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

	(単位：千円)	
	神奈川県情報サービス 産業厚生年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金
年金資産の額	25,827,406	553,988,242
年金財政計算上の数理債務の額と最低責 任準備金の額との合計額（注）	30,328,825	581,269,229
差引額	△4,501,418	△27,280,986

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

神奈川県情報サービス 産業厚生年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金
7.81%	0.34%

(3) 補足説明

神奈川県情報サービス産業厚生年金基金の差引額△4,501,418千円の主な要因は、不足金△4,501,418千円であります。また、全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額△27,280,986千円の主な要因は、不足金△27,132,416千円であります。なお、全国情報サービス産業厚生年金基金における過去勤務債務残高は148,570千円ありますが当社および子会社における過去勤務債務はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を設けるとともに厚生年金基金制度（総合設立型）（設定時期、昭和60年）に加入しております。

また、連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けるとともに厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が加入している厚生年金基金制度（総合設立型）のうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

さらに、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社が加入していた神奈川県情報サービス産業厚生年金基金は、平成27年4月1日付で厚生労働大臣の許可を得て解散いたしました。同基金の解散により当社連結決算に与える影響はございません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,388,717千円
会計方針の変更による累積的影響額	△1,088,409
会計方針の変更を反映した期首残高	2,300,307
勤務費用	218,748
利息費用	29,058
数理計算上の差異の発生額	△43,312
退職給付の支払額	△90,455
退職給付債務の期末残高	2,414,347

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,862,946千円
期待運用収益	30,775
数理計算上の差異の発生額	184,855
事業主からの拠出額	263,044
退職給付の支払額	△90,455
年金資産の期末残高	3,251,165

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,414,347千円
年金資産	△3,251,165
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△836,818
退職給付に係る負債	100,788
退職給付に係る資産	△937,606
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△836,818

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	218,748千円
利息費用	29,058
期待運用収益	△30,775
数理計算上の差異の費用処理額	14,940
過去勤務費用の費用処理額	2,760
確定給付制度に係る退職給付費用	234,733

(5) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	2,760千円
数理計算上の差異	243,108
合 計	245,868

(6) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	25,562千円
未認識数理計算上の差異	357,039
合 計	382,602

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	65.3%
株式	23.1
現金及び預金	2.0
その他	9.6
合 計	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.2%～1.3%

長期期待運用収益率 0.0%～1.3%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、79,930千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、141,303千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

	(単位：千円)	
	神奈川県情報サービス 産業厚生年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金
年金資産の額	27,928,298	636,261,314
年金財政計算上の数理債務の額と最低責 任準備金の額との合計額（注）	37,074,925	648,005,851
差引額	△9,146,626	△11,744,536

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

	神奈川県情報サービス 産業厚生年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金
	7.89%	0.35%

(3) 補足説明

神奈川県情報サービス産業厚生年金基金の差引額△9,146,626千円の主な要因は、不足金△9,146,626千円であります。また、全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額△11,744,536千円の主な要因は、不足金△11,630,748千円であります。なお、全国情報サービス産業厚生年金基金における過去勤務債務残高は113,788千円ありますが当社および子会社における過去勤務債務はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	24,976千円	17,592千円
賞与引当金損金算入限度超過額	233,625	223,141
会員権評価損否認	10,872	7,707
未払役員退職慰労金否認	59,790	54,064
退職給付に係る負債	187,321	33,009
投資有価証券評価損否認	21,375	19,328
関係会社株式評価損	123,825	—
土地評価損否認	58,029	53,317
資産除去債務	15,583	14,416
その他	50,222	52,749
繰延税金資産小計	785,623	475,327
評価性引当額	△224,742	△90,526
繰延税金資産合計	560,880	384,800
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	—	△301,628
その他有価証券評価差額金	△39,798	△98,519
関係会社からの配当金に係る税効果	△2,997	△2,537
資産除去債務に対応する除去費用	△9,013	△7,645
繰延税金負債合計	△51,809	△410,329
繰延税金資産(負債)の純額	509,071	△25,529

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.7
住民税均等割等	1.5	1.7
評価性引当額	△0.2	△9.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	0.9
その他	△0.8	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	31.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,709千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、石綿障害予防規則が規定する資産除去時の有害物質除去義務ならびに不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～49年と見積り、割引率は0.40%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	41,755千円	43,778千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,078	—
時の経過による調整額	944	970
期末残高	43,778	44,748

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、単一事業として管理しております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報処理サービス	システム開発 サービス	システム機器販売	合計
外部顧客への売上高	8,783,171	13,063,644	681,448	22,528,264

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に外部顧客への売上高が存在しないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報処理サービス	システム開発 サービス	システム機器販売	合計
外部顧客への売上高	9,107,171	13,457,771	664,676	23,229,619

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に外部顧客への売上高が存在しないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	702.23円	1株当たり純資産額	806.20円
1株当たり当期純利益	63.67円	1株当たり当期純利益	66.57円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	901,619	982,354
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	901,619	982,354
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,160	14,755

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	800,000	0.60	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,551,770	1,390,004	1.27	—
1年以内に返済予定のリース債務	201,723	192,660	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,143,400	6,490,996	1.27	平成28年～平成35年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	301,370	340,847	—	平成28年～平成32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	10,198,264	9,214,507	—	—

（注）1．平均利率は期末日現在のものを使用して加重平均で算出しております。

2．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3．長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,371,996	2,352,200	1,036,800	530,000
リース債務	143,387	86,778	47,371	42,206

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	5,282,840	11,141,685	16,800,727	23,229,619
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額（千円）	171,331	655,484	996,196	1,458,199
四半期（当期）純利益金額 （千円）	97,072	395,422	604,780	982,354
1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	6.58	26.80	40.99	66.57

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 （円）	6.58	20.22	14.19	25.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401,771	1,744,676
受取手形	23,400	13,704
売掛金	3,418,247	4,155,953
商品及び製品	27,870	13,178
仕掛品	40,494	39,207
原材料及び貯蔵品	24,513	34,519
前払費用	218,137	191,182
繰延税金資産	189,398	168,985
その他	239,761	193,049
貸倒引当金	△3,611	△781
流動資産合計	5,579,984	6,553,675
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 13,057,423	※1 13,160,721
減価償却累計額	△3,511,498	△4,153,582
建物（純額）	※1 9,545,925	※1 9,007,139
構築物	※1 250,393	※1 250,393
減価償却累計額	△106,697	△120,517
構築物（純額）	※1 143,695	※1 129,875
車両運搬具	1,450	1,470
減価償却累計額	△1,449	△1,229
車両運搬具（純額）	0	240
工具、器具及び備品	※1 2,095,301	※1 2,184,747
減価償却累計額	△1,657,946	△1,737,038
工具、器具及び備品（純額）	※1 437,354	※1 447,709
土地	※1 3,117,172	※1 3,114,884
リース資産	1,033,559	1,268,040
減価償却累計額	△594,255	△790,458
リース資産（純額）	439,304	477,581
有形固定資産合計	13,683,452	13,177,430
無形固定資産		
電話加入権	44,878	44,878
ソフトウェア	787,192	956,867
ソフトウェア仮勘定	289,313	64,227
無形固定資産合計	1,121,385	1,065,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	854,478	1,101,745
関係会社株式	1,663,957	1,663,957
出資金	4,522	4,522
破産更生債権等	38,229	44,483
長期前払費用	102,711	64,685
前払年金費用	—	499,280
繰延税金資産	169,666	—
敷金及び保証金	229,479	229,579
会員権	48,200	43,900
その他	20,617	23,137
貸倒引当金	△43,279	△45,333
投資その他の資産合計	3,088,584	3,629,958
固定資産合計	17,893,422	17,873,362
資産合計	23,473,407	24,427,037

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	641,131	795,244
短期借入金	※1, ※2 1,000,000	※1, ※2 800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,551,770	※1 1,370,000
リース債務	201,723	192,660
未払金	360,874	525,985
未払法人税等	235,276	95,434
未払消費税等	9,597	471,715
未払費用	149,380	149,953
前受金	12,650	19,204
預り金	31,541	33,616
関係会社預り金	—	300,000
仮受金	547,274	647,099
賞与引当金	358,008	346,826
工事損失引当金	—	9,230
その他	31,464	31,403
流動負債合計	5,130,690	5,788,376
固定負債		
長期借入金	※1 7,143,400	※1 6,481,000
リース債務	301,370	340,847
繰延税金負債	—	178,670
退職給付引当金	359,641	—
資産除去債務	31,540	32,253
長期末払金	167,754	167,754
長期預り保証金	21,296	21,000
固定負債合計	8,025,003	7,221,525
負債合計	13,155,694	13,009,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金		
資本準備金	801,000	801,000
その他資本剰余金	2,464,785	2,464,785
資本剰余金合計	3,265,785	3,265,785
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,767,071	4,735,809
利益剰余金合計	3,767,071	4,735,809
自己株式	△5,154	△5,154
株主資本合計	10,231,694	11,200,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,018	216,703
評価・換算差額等合計	86,018	216,703
純資産合計	10,317,712	11,417,136
負債純資産合計	23,473,407	24,427,037

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
情報処理サービス売上高	8,777,796	9,086,671
システム開発サービス売上高	7,729,777	7,844,105
システム機器販売売上高	634,298	602,532
売上高合計	17,141,873	17,533,309
売上原価		
情報処理サービス売上原価	6,303,954	6,711,123
システム開発サービス売上原価	5,909,261	5,966,709
システム機器販売売上原価	522,989	488,846
売上原価合計	12,736,205	13,166,679
売上総利益	4,405,667	4,366,629
販売費及び一般管理費	※1 2,971,000	※1 3,021,803
営業利益	1,434,667	1,344,825
営業外収益		
受取利息	153	630
受取配当金	※2 36,497	※2 34,154
助成金収入	19,143	36,502
投資事業組合運用益	2,020	13,494
その他	26,044	18,864
営業外収益合計	83,858	103,646
営業外費用		
支払利息	114,243	114,773
支払手数料	45,750	21,420
その他	9,699	6,658
営業外費用合計	169,692	142,851
経常利益	1,348,833	1,305,621
特別利益		
投資有価証券売却益	58,472	—
特別利益合計	58,472	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	78,162
減損損失	1,590	9,632
固定資産除却損	915	541
損害賠償金	39,942	—
固定資産売却損	※3 176	—
特別損失合計	42,625	88,336
税引前当期純利益	1,364,680	1,217,284
法人税、住民税及び事業税	531,202	334,764
法人税等調整額	25,797	16,655
法人税等合計	557,000	351,420
当期純利益	807,680	865,864

【製造原価明細書】

A 情報処理サービス売上原価（製造原価）明細書

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
I 材料費		460,618	7.0	622,897	8.6
II 労務費		1,493,824	22.7	1,583,839	22.0
III 経費	※1	4,626,342	70.3	5,001,131	69.4
当期総製造費用		6,580,786	100.0	7,207,868	100.0
他勘定振替高	※2	276,831		496,744	
情報処理サービス売上原価		6,303,954		6,711,123	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。		原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
電算機関連費	1,389,979千円	電算機関連費	1,344,169千円
外注費	635,218	外注費	601,213
発送配達費	781,847	発送配達費	787,755
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	
無形固定資産へ振替	224,280千円	無形固定資産へ振替	438,015千円
販売費及び一般管理費への振替	52,550千円	販売費及び一般管理費への振替	58,728千円

B システム開発サービス売上原価（製造原価）明細書

		前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
I 材料費	※ 1	343,002	5.8	407,168	6.8
II 労務費		3,276,835	55.7	3,215,627	53.9
III 経費		2,267,100	38.5	2,344,881	39.3
当期総製造費用		5,886,938	100.0	5,967,677	100.0
期首仕掛品棚卸高	※ 2	64,452		40,494	
合計		5,951,391		6,008,171	
期末仕掛品棚卸高		40,494		39,207	
他勘定振替高		1,635		2,255	
当期システム開発サービス製造原価		5,909,261		5,966,709	
当期システム開発サービス売上原価		5,909,261		5,966,709	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 ※ 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 1,943,294千円 賃借料 138,462 ※ 2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替 1,635千円	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 ※ 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 1,920,017千円 賃借料 132,949 ※ 2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替 2,255千円

C システム機器販売売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 商品期首棚卸高	※1	20,374	27,870
II 当期商品仕入高		530,737	474,205
合計		551,111	502,076
III 他勘定振替高		250	51
IV 商品期末棚卸高		27,870	13,178
当期システム機器販売売上原価		522,989	488,846

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替 250千円	※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替 51千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,203,992	801,000	2,552,189	3,353,189	3,306,726	3,306,726	△1,147,482	8,716,426
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,203,992	801,000	2,552,189	3,353,189	3,306,726	3,306,726	△1,147,482	8,716,426
当期変動額								
剰余金の配当					△347,335	△347,335		△347,335
当期純利益					807,680	807,680		807,680
自己株式の処分			157,194	157,194			897,729	1,054,923
自己株式の消却			△244,598	△244,598			244,598	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△87,404	△87,404	460,344	460,344	1,142,328	1,515,268
当期末残高	3,203,992	801,000	2,464,785	3,265,785	3,767,071	3,767,071	△5,154	10,231,694

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	124,658	124,658	8,841,085
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	124,658	124,658	8,841,085
当期変動額			
剰余金の配当			△347,335
当期純利益			807,680
自己株式の処分			1,054,923
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,640	△38,640	△38,640
当期変動額合計	△38,640	△38,640	1,476,627
当期末残高	86,018	86,018	10,317,712

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,203,992	801,000	2,464,785	3,265,785	3,767,071	3,767,071	△5,154	10,231,694
会計方針の変更による累積的影響額					538,173	538,173		538,173
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,203,992	801,000	2,464,785	3,265,785	4,305,244	4,305,244	△5,154	10,769,868
当期変動額								
剰余金の配当					△435,300	△435,300		△435,300
当期純利益					865,864	865,864		865,864
自己株式の処分								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	430,564	430,564	—	430,564
当期末残高	3,203,992	801,000	2,464,785	3,265,785	4,735,809	4,735,809	△5,154	11,200,432

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	86,018	86,018	10,317,712
会計方針の変更による累積的影響額			538,173
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,018	86,018	10,855,886
当期変動額			
剰余金の配当			△435,300
当期純利益			865,864
自己株式の処分			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,685	130,685	130,685
当期変動額合計	130,685	130,685	561,249
当期末残高	216,703	216,703	11,417,136

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

下記を除き、定率法

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）：定額法

第1及び第2データセンターの建物附属設備及び構築物：定額法

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 6～50年

構築物 7～20年

車両運搬具 2～6年

工具・器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

①情報処理サービス業務用等の自社利用のソフトウェアの自社制作費用及び購入費用は、経済的耐用年数（5年以内）に基づき定額法により償却しております。

②市場販売目的のソフトウェアは、販売見込期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期支給見込額の当期対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付引当金が借方残高であるため、前払年金費用として計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他のソフトウェア取引

完成基準

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：特定借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

借入金利息の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時期及びその後継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首において繰越利益剰余金が538,173千円増加しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。1株当たり純資産額が36円47銭増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた28,065千円は、「投資事業組合運用益」2,020千円、「その他」26,044千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	6,778,988千円	6,410,767千円
構築物	100,032	90,687
工具、器具及び備品	4,334	3,336
土地	2,865,792	2,865,792
計	9,749,148	9,370,584

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金及び長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	4,800,000千円	4,150,000千円

※2. 貸出コミットメント契約の締結

当社は、有利子負債の圧縮を進めるとともに、業容拡大に向け機動的かつ安定的な資金調達を可能にする手段として取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	600,000
差引額	2,000,000	1,400,000

(損益計算書関係)

※ 1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
旅費交通費	122,438千円	123,821千円
役員報酬	171,420	176,130
給与手当	1,041,334	1,086,235
賞与	261,456	285,637
退職給付費用	100,744	74,748
法定福利費	183,848	216,311
賃借料	163,325	170,159
減価償却費	66,060	50,620

※ 2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
関係会社からの受取配当金	22,454千円	関係会社からの受取配当金 22,454千円

※ 3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
車両運搬具	176千円	一千円
計	176	一

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は1,663,957千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,663,957千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	19,464千円	11,098千円
賞与引当金損金算入限度超過額	144,980	130,313
未払役員退職慰労金否認	58,322	53,966
土地評価損否認	52,949	48,610
会員権評価損否認	10,872	7,707
退職給付引当金損金算入限度超過額	127,960	—
投資有価証券評価損否認	21,051	19,033
関係会社株式評価損否認	123,825	—
資産除去債務	11,222	10,375
その他	41,094	43,011
繰延税金資産小計	611,744	324,116
評価性引当額	△208,698	△75,351
繰延税金資産合計	403,045	248,765
繰延税金負債		
前払年金費用	—	△160,618
その他有価証券評価差額金	△37,437	△92,292
資産除去債務に対応する除去費用	△6,543	△5,539
繰延税金負債合計	△43,980	△258,450
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額	359,065	△9,684

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.3
住民税均等割等	1.6	1.8
評価性引当額	△0.3	△11.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	0.3
その他	△0.9	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	28.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,000千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)(注1)	当期減少額 (千円)(注2)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,057,423	115,112	11,814 (7,344)	13,160,721	4,153,582	646,535	9,007,139
構築物	250,393	—	—	250,393	120,517	13,819	129,875
車両運搬具	1,450	720	700	1,470	1,229	480	240
工具・器具及び備品	2,095,301	170,916	81,470	2,184,747	1,737,038	160,039	447,709
土地	3,117,172	—	2,288 (2,288)	3,114,884	—	—	3,114,884
リース資産	1,033,559	234,481	—	1,268,040	790,458	196,203	477,581
有形固定資産計	19,555,300	521,230	96,273 (9,632)	19,980,257	6,802,826	1,017,078	13,177,430
無形固定資産							
電話加入権	44,878	—	—	44,878	—	—	44,878
ソフトウェア	1,443,180	493,061	525,797	1,410,443	453,576	323,386	956,867
ソフトウェア仮勘定	289,313	306,358	531,444	64,227	—	—	64,227
無形固定資産計	1,777,372	799,419	1,057,242	1,519,549	453,576	323,386	1,065,973
長期前払費用(注3)	312,119	21,622	51,416	282,325	161,468	92,421	(56,171) 64,685

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	データセンターの生産設備増強	106,772千円
工具・器具及び備品	データセンターの生産設備増強	163,596千円
リース資産	情報処理サービス用機器の新規リース	234,481千円
ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定からの振替	453,585千円
ソフトウェア仮勘定	情報処理サービス用のシステム開発	306,358千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

工具・器具及び備品	除却によるもの	72,611千円
ソフトウェア	償却完了によるもの	525,797千円

3. 長期前払費用の差引期末残高欄の()書きは、1年以内の償却予定の長期前払費用につき、貸借対照表上流動の部の「前払費用」に含めて表示した金額であり、内数であります。

4. 当期減少額の()内は内数で、当期の減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,890	7,546	4,697	3,624	46,114
賞与引当金	358,008	346,826	358,008	—	346,826
工事損失引当金	—	12,139	2,909	—	9,230

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、主に洗替による戻入及び債権の回収による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL http://www.inet.co.jp/denshi-koukoku/
株主に対する特典	株主優待制度

（注）当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増を請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出

（第44期第2四半期）自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日関東財務局長に提出

（第44期第3四半期）自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月17日

株式会社アイネット

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 嶋 康 博
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 正 英

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネットの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイネット及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイネットの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アイネットが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月17日

株式会社アイネット

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 嶋 康 博
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 正 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネットの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイネットの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。